

下水道事業会計

(公営企業会計)

1 業務状況（詳細については第1表業務実績表参照）

(1) 処理状況

当年度末における現在処理区域内人口3万1,014人は、管路整備や浄化槽の設置等による増加があるものの、前年度と比べて1,013人(3.2%)減少している。

また、行政区域内人口に対する普及率は76.67%で、前年度より0.07ポイント増加している。年間総処理水量は387万3,325m³で、前年度より31万583m³(7.4%)減少している。

事 項	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口 (A)	人	32,027	31,014	△ 1,013	△ 3.2
行政区域内人口 (B)	人	41,813	40,450	△ 1,363	△ 3.3
普及率 A/B	%	76.60	76.67	0.07	0.1
年間総処理水量	m ³	4,183,908	3,873,325	△ 310,583	△ 7.4
年間有収水量	m ³	3,634,087	2,708,157	△ 925,930	△ 25.5
一日平均処理水量	m ³	11,463	10,583	△ 880	△ 7.7

※人口は、下水道事業(公営企業)の計画区域内の人口

(2) 職員数の状況

当年度末における職員数は、8人(事務職員2人、技術職員6人)となっており、前年度より1名増加となっている。

職種別	年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	伸び率
事務職員		人 1	人 2	人 1	% 100.0
技術職員		6	6	0	0.0
計		7	8	1	14.3

(3) 建設改良事業等の状況(税込み)

当年度における建設改良事業等は、事業費総額が4億2,355万5千円で、内訳としては建設改良工事が3億8,552万7千円、保存修繕工事等が3,802万8千円となっている。

前年度の3億2,554万4千円と比べて、9,801万1千円(30.1%)増加している。主なものは、七尾処理区内の矢田町で管渠の埋設を、農業集落排水事業等で遠方監視システムの更新工事を行っている。

建設改良事業費等の内訳

工事名	年度		対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	増減額	伸び率
建設改良工事	千円	千円	千円	%
	287,261	385,527	98,266	34.2
事務費	22,445	24,189	1,744	7.8
管渠施設費	70,764	86,150	15,386	21.7
ポンプ場施設費	17,011	0	△ 17,011	皆減
処理場施設費	73,139	75,338	2,199	3.0
固定資産購入費	0	435	435	皆増
繰越(管渠施設費)	46,440	26,211	△ 20,229	△ 43.6
繰越(処理場施設費)	57,462	173,204	115,742	201.4
保存修繕工事等	38,283	38,028	△ 255	△ 0.7
管渠費	12,598	18,553	5,955	47.3
処理場費	25,671	19,360	△ 6,311	△ 24.6
総係費	14	115	101	721.4
合計	325,544	423,555	98,011	30.1

2 予算執行状況(詳細については第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照)

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

当年度の下水道事業収益は、予算額 27 億 3,721 万 4 千円、決算額は 27 億 151 万 9 千円で、予算額を 3,569 万 5 千円下回り、収入率は 98.7%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 34 億 5,210 万 5 千円に対し、決算額は 25 億 5,424 万 2 千円で 8 億 9,786 万 3 千円の経費が増加している。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益(A)	2,737,214	2,701,519	△ 35,695
営業収益	492,922	492,990	68
営業外収益	2,244,292	2,205,093	△ 39,199
特別利益	0	3,436	3,436

科目	予算額	決算額	不用額
事業費用(B)	3,452,105	2,554,242	897,863
営業費用	2,145,006	2,067,111	77,895
営業外費用	293,727	268,147	25,580
特別損失	1,012,372	218,984	793,388
予備費	1,000	0	1,000

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 29 億 3,269 万 6 千円に対し、決算額は 15 億 1,391 万 6 千円で、収入率は 51.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額が 40 億 9,017 万 2 千円に対し、決算額は 26 億 4,941 万 7 千円で、64.8%の執行率となっている。翌年度繰越額 12 億 689 万 2 千円、不用額 2 億 3,386 万 3 千円となっている。

なお、収入と支出の差し引き額で、不足する額 11 億 4,395 万 1 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 413 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 29 万 9 千円、繰越工事資金 7,465 万円及び未処分利益剰余金 1 億 6,487 万 1 千円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	2,932,696	1,513,916	△ 1,418,780
企業債	1,577,400	980,100	△ 597,300
負担金	13,255	15,073	1,818
国庫補助金	939,976	118,743	△ 821,233
他会計補助金	402,065	400,000	△ 2,065

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	4,090,172	2,649,417	1,206,892	233,863
建設改良費	1,826,279	385,527	1,206,892	233,860
企業債償還金	2,263,893	2,263,890	0	3

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 845 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 15 億 1,391 万 6 千円 - 845 万円 - 26 億 4,941 万 7 千円 = 11 億 4,395 万 1 千円。

3 経営状況（詳細については第3表比較損益計算書参照）

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が26億3,751万2千円（営業収益4億4,819万5千円、営業外収益21億8,598万2千円、特別利益333万5千円）で、対する事業費用は、24億9,436万7千円（営業費用20億2,240万9千円、営業外費用2億7,159万6千円、特別損失2億36万2千円）となり、差し引き当年度純利益は1億4,314万5千円となっている。これは、前年度の純利益3億2,177万6千円に比べ、1億7,863万1千円（55.5%）減少している。営業損失は、15億7,421万4千円となり、前年度と比べて7,028万8千円（4.7%）増加している。

経営成績（税抜き）

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	千円	千円	千円	%
事業収益	2,736,493	2,637,512	△ 98,981	△ 3.6
営業収益（A）	599,727	448,195	△ 151,532	△ 25.3
営業外収益（B）	2,136,339	2,185,982	49,643	2.3
特別利益（C）	427	3,335	2,908	681.0
事業費用	2,414,717	2,494,367	79,650	3.3
営業費用（D）	2,103,653	2,022,409	△ 81,244	△ 3.9
営業外費用（E）	304,373	271,596	△ 32,777	△ 10.8
特別損失（F）	6,691	200,362	193,671	2,894.5
営業損失（A）-(D)	1,503,926	1,574,214	70,288	4.7
経常利益（A+B）-(D+E)	328,040	340,172	12,132	3.7
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	321,776	143,145	△ 178,631	△ 55.5

4 財政状況（詳細については第4表比較貸借対照表参照）

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は392億8,945万円（固定資産387億2,307万円、流動資産5億6,638万円）で、資産の構成比率は、固定資産が98.6%、流動資産が1.4%となっている。

資産合計は、前年度に比べて9億6,419万2千円(2.4%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債合計は、342億4,940万9千円（固定負債180億6,638万5千円、流動負債25億8,909万9千円、繰延収益135億9,392万5千円）で、前年度に比べて30億7,091万8千円(8.2%)減少している。

資本合計は、50億4,004万1千円（資本金15億9,692万4千円、剰余金34億4,311万7千円）で、前年度より21億672万6千円(71.8%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が87.2%、資本が12.8%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸び率
	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	40,253,642	100.0	39,289,450	100.0	△ 964,192	△ 2.4
固 定 資 産	39,897,626	99.1	38,723,070	98.6	△ 1,174,556	△ 2.9
流 動 資 産	356,016	0.9	566,380	1.4	210,364	59.1
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	37,320,327	92.7	34,249,409	87.2	△ 3,070,918	△ 8.2
固 定 負 債	19,250,866	47.8	18,066,385	46.0	△ 1,184,481	△ 6.2
流 動 負 債	2,390,092	5.9	2,589,099	6.6	199,007	8.3
繰 延 収 益	15,679,369	39.0	13,593,925	34.6	△ 2,085,444	△ 13.3
資 本 合 計	2,933,315	7.3	5,040,041	12.8	2,106,726	71.8
資 本 金	1,318,064	3.3	1,596,924	4.1	278,860	21.2
剰 余 金	1,615,251	4.0	3,443,117	8.7	1,827,866	113.2
負 債 資 本 合 計	40,253,642	100.0	39,289,450	100.0	△ 964,192	△ 2.4

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は10億1,380万円、償還額22億6,389万円で、年度末残高は202億4,089万1千円であった。これは、前年度末残高214億9,098万1千円に比べて、12億5,009万円(5.8%)減少している。

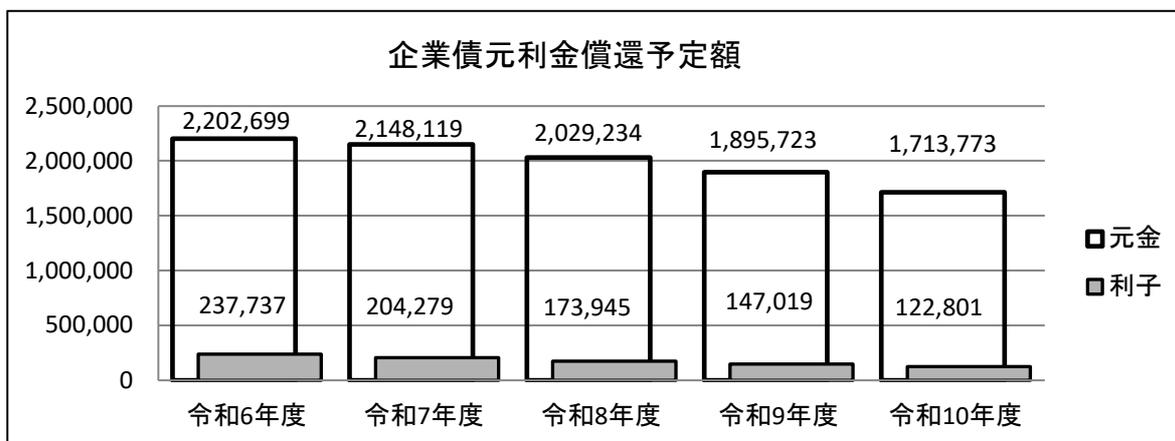
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	21,490,981	1,013,800	2,263,890	20,240,891	△ 5.8

(単位:千円)

年度	区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和6年度		2,202,699	237,737	2,440,436
令和7年度		2,148,119	204,279	2,352,398
令和8年度		2,029,234	173,945	2,203,179
令和9年度		1,895,723	147,019	2,042,742
令和10年度		1,713,773	122,801	1,836,574

(単位:千円)



(4) 固定資産減価償却費(向こう5か年分)

固定資産減価償却費について、向こう5か年間の予定額を試算すれば、次のとおりとなっている。

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区分	千円	千円	千円	千円	千円
金額	1,433,800	1,378,186	1,325,033	1,283,624	1,271,312
対前年度比率	% 94.4	% 96.1	% 96.1	% 96.9	% 99.0

(5) 下水道使用料の収納状況

年度末の未収金は1億7,019万9千円で、そのうち下水道使用料は、調定額5億77万2千円に対して、納入額4億9,529万1千円で、収納率は98.91%であり、前年度に比べて納入額は1億6,228万4千円(24.7%)減少している。

年度別料金収納状況(税込み)

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和5年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	500,772	495,291	410	98.91	5,071
現年度	492,806	488,997	0	99.23	3,809
過年度	7,716	6,294	160	81.57	1,262
特別会計引継分	250	0	250	0.00	0
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	667,051	657,575	339	98.58	9,138
現年度	659,357	651,547	11	98.82	7,800
過年度	7,046	5,958	0	84.56	1,088
特別会計引継分	648	70	328	10.80	250

5 意見

業務状況をみると、現在処理区域内人口は3万1,014人で、前年度に比べて1,013人(3.2%)減少し、行政区域内人口4万450人に対する普及率は76.67%で、前年度より0.07ポイント増加している。

下水道普及率は、前年度より上昇しているが、年間有収水量270万8,157m³は、前年度と比べて92万5,930m³(25.5%)減少しており、その結果、営業収益の下水道使用料は前年度より1億5,141万2千円(25.3%)減少の4億4,801万1千円となっている。(審査資料第3表参照)

これは、処理区域内人口の減少傾向が基本にあるところに、震災による断水に伴い、1月から3月まで下水道料金を免除したことにより、下水道使用料収入が3か月相当分減少している。

建設改良事業等では、事業費総額が4億2,355万5千円で、前年度と比べて9,801万1千円(30.1%)増加している。震災前の状況ではあるが、計画的な施設の効率化、機能強化に取り組んでいる。

経営状況をみると、事業収益は26億3,751万2千円で、前年度と比べて9,898万1千円(3.6%)減少しており、事業費用は24億9,436万7千円で、前年度より7,965万円(3.3%)増加している。当年度純利益は1億4,314万5千円で、前年度より1億7,863万1千円(55.5%)減少している。

営業損失15億7,421万4千円は、前年度と比べて7,028万8千円(4.7%)増加している。主な要因として、営業費用のうち、減価償却費は4,607万4千円(2.9%)、処理場費は3,047万7千円(7.2%)、資産減耗費が2,066万円(66.9%)、全体で8,124万4千円(3.9%)減少させるなどの営業努力を行ったものの、震災による断水のため、これらを大きく超える規模で、営業収益の下水道使用料が1億5,141万2千円(25.3%)減少していることが挙げられる。(審査資料第3表参照)

次に、企業債の償還状況をみると、年度末現在高が前年度に比べて12億5,009万円(5.8%)減少し、202億4,089万1千円となっている。これまで企業債の償還については計画的に行ってきたところではあるが、震災により災害復旧事業債として3,370万円を新たに借り入れている。

下水道使用料の収納状況では、未収金507万1千円は、前年度と比べて406万7千円(44.5%)減少している。1月から3月まで使用料を免除したことにより、年度末の3か月間に納期限が到来する使用料がなかったため、結果として未収金が減っている。見方を変えれば、金額ベースで未納者の4割程度は数か月遅れで納入しているという事であり、今後の収納業務の参考としていただきたい。

最後に、震災について、国の災害査定が順次行われている段階であり、令和5年度末の時点では復旧費用の全体額や経費負担の割合については不明とのことである。令和6年度も当面の間は復旧作業が続くことが見込まれるが、出来るだけ早期に被害額の全容を把握し、中長期の事業計画の見直しを行い、市民への丁寧な説明を期待する。

審査資料

第1表	業務実績表	91
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	92
第3表	比較損益計算書（税抜き）	94
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	96
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	98

(第1表) 業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口(A)	人	32,027	31,014	△ 1,013	△ 3.2
行政区域内人口(B)	人	41,813	40,450	△ 1,363	△ 3.3
普及率 (A/B)	%	76.60	76.67	0.07	0.1
水洗化人口(C)	人	28,492	27,825	△ 667	△ 2.3
水洗化率 (C/A)	%	88.96	89.72	0.76	0.9
年間総処理水量	m ³	4,183,908	3,873,325	△ 310,583	△ 7.4
一日平均処理水量	m ³	11,463	10,583	△ 880	△ 7.7
年間有収水量	m ³	3,634,087	2,708,157	△ 925,930	△ 25.5

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業収益	2,737,214	100.0	100.0	2,701,518,951	100.0	100.0	98.7	100.7	98.6	96.6
第1項 営業収益	492,922	18.0	23.7	492,990,286	18.3	23.6	100.0	100.3	75.0	74.7
第2項 営業外収益	2,244,292	82.0	76.3	2,205,092,782	81.6	76.4	98.3	100.8	105.9	103.2
第3項 特別利益	0	0.0	0.0	3,435,883	0.1	0.0	皆増	皆増	0.0	803.2

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業費用	3,452,105	100.0	100.0	2,554,242,421	100.0	100.0	74.0	97.3	135.9	103.3
第1項 営業費用	2,145,006	62.2%	86.5	2,067,111,034	80.9	86.9	96.4	97.9	97.6	96.1
第2項 営業外費用	293,727	8.5%	13.2	268,147,327	10.5	12.8	91.3	93.9	87.2	84.8
第3項 特別損失	1,012,372	29.3%	0.3	218,984,060	8.6	0.3	21.6	99.2	14,982.6	3,266.0
第4項 予備費	1,000	0.0%	0.0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	100.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
第2款 資本的収入	千円 2,932,696	% 100.0	% 100.0	円 1,513,916,060	% 100.0	% 100.0	% 51.6	% 91.9	% 193.6	% 108.8
第1項 企業債	1,577,400	53.8	70.9	980,100,000	64.7	72.5	62.1	93.9	146.9	97.2
第2項 負担金	13,255	0.5	0.7	15,073,010	1.0	0.9	113.7	115.9	121.9	119.5
第3項 国県補助金	939,976	32.0	13.0	118,743,050	7.9	9.9	12.6	70.0	478.0	86.3
第4項 他会計補助金	402,065	13.7	15.4	400,000,000	26.4	16.7	99.5	100.0	172.5	171.6

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
第2款 資本的支出	千円 4,090,172	% 100.0	% 100.0	円 2,649,417,338	% 100.0	% 100.0	% 64.8	% 92.3	% 148.7	% 104.3
第1項 建設改良費	1,826,279	44.7	18.1	385,527,072	14.6	11.3	21.1	57.7	366.8	134.2
第2項 企業債償還金	2,263,893	55.3	81.9	2,263,890,266	85.4	88.7	100.0	100.0	100.5	100.5

(第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
1 営業費用	2,022,408,885	2,103,652,410	△ 81,243,525	△ 3.9
(1) 管 渠 費	45,233,153	40,516,911	4,716,242	11.6
(2) ポ ン プ 場 費	4,701,088	4,201,018	500,070	11.9
(3) 処 理 場 費	395,183,540	425,660,727	△ 30,477,187	△ 7.2
(4) 業 務 費	18,088,842	19,450,354	△ 1,361,512	△ 7.0
(5) 普 及 促 進 費	300,000	194,000	106,000	54.6
(6) 総 係 費	30,227,398	18,219,505	12,007,893	65.9
(7) 減 価 償 却 費	1,518,439,705	1,564,513,935	△ 46,074,230	△ 2.9
(8) 資 産 減 耗 費	10,235,159	30,895,960	△ 20,660,801	△ 66.9
2 営業外費用	271,596,292	304,373,379	△ 32,777,087	△ 10.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	268,147,327	303,069,040	△ 34,921,713	△ 11.5
(2) そ の 他 雑 支 出	3,448,965	1,304,339	2,144,626	164.4
3 特別損失	200,361,388	6,691,340	193,670,048	2,894.3
(1) 災 害 に よ る 損 失	197,578,537	0	197,578,537	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,782,851	6,691,340	△ 3,908,489	△ 58.4
事業費用合計	2,494,366,565	2,414,717,129	79,649,436	3.3
当 年 度 純 利 益	143,145,416	321,776,338	△ 178,630,922	△ 55.5
合 計	2,637,511,981	2,736,493,467	△ 98,981,486	△ 3.6
当 年 度 純 利 益	143,145,416	321,776,338	△ 178,630,922	△ 55.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	56,900,359	13,983,811	42,916,548	306.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	200,045,775	335,760,149	△ 135,714,374	△ 40.4

計 算 書 (税抜き)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
1 営業収益	448,195,143	599,727,296	△ 151,532,153	△ 25.3
(1) 下水道使用料	448,011,255	599,423,073	△ 151,411,818	△ 25.3
(2) その他営業収益	183,888	304,223	△ 120,335	△ 39.6
2 営業外収益	2,185,981,572	2,136,339,371	49,642,201	2.3
(1) 受取利息及び配当金	2,520	2,542	△ 22	△ 0.9
(2) 補助金	53,689,000	17,453,000	36,236,000	207.6
(3) 他会計負担金	1,501,237,000	1,458,358,000	42,879,000	2.9
(4) 長期前受金戻入	628,376,211	658,162,152	△ 29,785,941	△ 4.5
(5) 雑収益	2,676,841	2,363,677	313,164	13.2
3 特別利益	3,335,266	426,800	2,908,466	681.5
(1) 過年度損益修正益	1,418,275	426,800	991,475	232.3
(2) その他特別利益	1,916,991	0	1,916,991	皆増
事業収益合計	2,637,511,981	2,736,493,467	△ 98,981,486	△ 3.6
合 計	2,637,511,981	2,736,493,467	△ 98,981,486	△ 3.6

(第4表) 比較貸

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固 定 資 産	38,723,069,943	39,897,625,726	△ 1,174,555,783	△ 2.9
(1)有形固定資産	38,722,673,943	39,897,625,726	△ 1,174,951,783	△ 2.9
ア.土地	3,143,248,490	3,143,248,490	0	0.0
イ.建築物	2,095,550,365	2,197,141,824	△ 101,591,459	△ 4.6
ウ.構築物	25,128,052,131	25,920,097,403	△ 792,045,272	△ 3.1
エ.機械及び装置	8,159,380,866	8,509,153,010	△ 349,772,144	△ 4.1
オ.車両運搬具	67,449	67,449	0	0.0
カ.工具器具及び備品	1,023,467	1,561,500	△ 538,033	△ 34.5
キ.建設仮勘定	195,351,175	126,356,050	68,995,125	54.6
(2)無形固定資産	396,000	0	396,000	皆増
ア.ソフトウェア	396,000	0	396,000	皆増
2 流 動 資 産	566,380,061	356,016,473	210,363,588	59.1
(1)現金預金	384,335,144	180,207,847	204,127,297	113.3
(2)未収金	169,844,917	101,008,626	68,836,291	68.1
(3)保管預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
(4)前払金	12,100,000	74,700,000	△ 62,600,000	△ 83.8
資 産 合 計	39,289,450,004	40,253,642,199	△ 964,192,195	△ 2.4

借 対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	18,066,384,831	19,250,866,101	△ 1,184,481,270	△ 6.2
(1) 企 業 債	18,038,191,034	19,227,090,304	△ 1,188,899,270	△ 6.2
(2) 退職給付引当金	28,193,797	23,775,797	4,418,000	18.6
2 流 動 負 債	2,589,098,898	2,390,091,536	199,007,362	8.3
(1) 1年以内返済予定企業債	2,202,699,270	2,263,890,266	△ 61,190,996	△ 2.7
(2) 未 払 金	378,930,174	118,135,302	260,794,872	220.8
(3) 賞 与 引 当 金	5,611,336	4,819,003	792,333	16.4
(4) 預 り 金	1,758,118	3,146,965	△ 1,388,847	△ 44.1
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	13,593,925,040	15,679,369,122	△ 2,085,444,082	△ 13.3
(1) 長 期 前 受 金	17,959,467,759	19,426,148,122	△ 1,466,680,363	△ 7.6
収 益 化 累 計 額	△ 4,365,542,719	△ 3,746,779,000	△ 618,763,719	△ 16.5
負 債 合 計	34,249,408,769	37,320,326,759	△ 3,070,917,990	△ 8.2
【資本の部】				
1 資 本 金	1,596,923,560	1,318,063,770	278,859,790	21.2
2 剰 余 金	3,443,117,675	1,615,251,670	1,827,866,005	113.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,243,071,900	1,279,491,521	1,963,580,379	153.5
ア. 国 庫 補 助 金	1,570,679,703	0	1,570,679,703	皆増
イ. 他 会 計 補 助 金	1,662,972,535	1,279,491,521	383,481,014	30.0
ウ. 受 益 者 負 担 金	9,419,662	0	9,419,662	皆増
及 び 分 担 金				
(2) 利 益 剰 余 金	200,045,775	335,760,149	△ 135,714,374	△ 40.4
ア. 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金	200,045,775	335,760,149	△ 135,714,374	△ 40.4
資 本 合 計	5,040,041,235	2,933,315,440	2,106,725,795	71.8
負 債 資 本 合 計	39,289,450,004	40,253,642,199	△ 964,192,195	△ 2.4

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
 料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	321,776,338	143,145,416	△ 178,630,922
減価償却費	1,564,513,935	1,518,439,705	△ 46,074,230
その他特別利益	0	△ 389,455	△ 389,455
その他特別損失	0	362,780	362,780
長期前受金戻入額	△ 658,162,152	△ 628,376,211	29,785,941
受取利息及び配当金	△ 2,542	△ 2,520	22
支払利息及び企業債取扱諸費	303,069,040	268,147,327	△ 34,921,713
固定資産除却損	25,015,960	10,235,159	△ 14,780,801
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,499,245	△ 65,924,434	△ 8,425,189
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,794,216	260,794,872	263,589,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,935,000	4,418,000	483,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	688,999	792,333	103,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	252,115	△ 2,911,857	△ 3,163,972
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 37,000,000	62,600,000	99,600,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,194	△ 1,388,847	△ 1,396,041
小計	1,463,800,426	1,569,942,268	106,141,842
受取利息及び配当金	2,542	2,520	△ 22
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 303,069,040	△ 268,147,327	34,921,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,733,928	1,301,797,461	141,063,533

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 263,154,352	△ 353,723,081	△ 90,568,729
無形固定資産の取得による支出	0	△ 396,000	△ 396,000
国庫補助金等による収入	137,359,265	123,058,169	△ 14,301,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,795,087	△ 231,060,912	△ 105,265,825

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
 企業債の収入の増減等による現金の増減

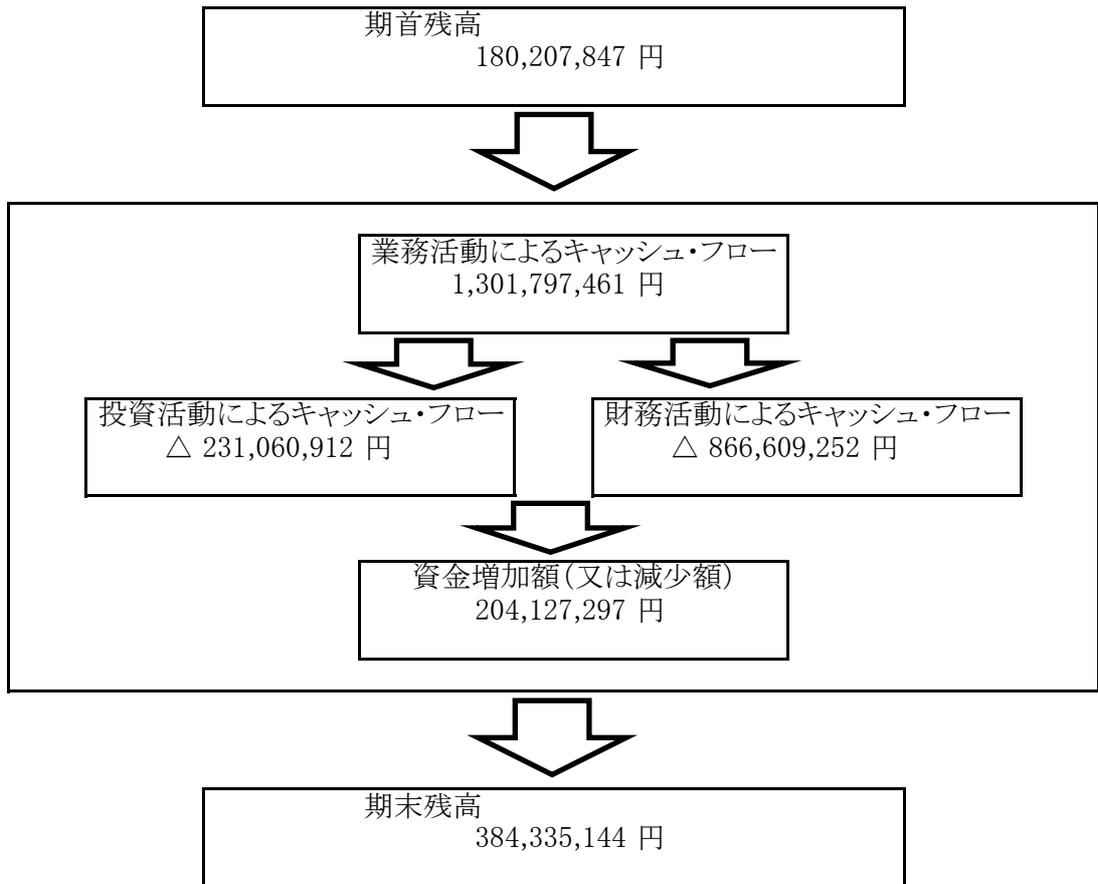
(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
企業債による収入	1,008,800,000	1,013,800,000	5,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,253,512,572	△ 2,263,890,266	△ 10,377,694
一般会計からの繰入金による収入	222,875,227	383,481,014	160,605,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,837,345	△ 866,609,252	155,228,093

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
資金増加額(または減少額)	13,101,496	204,127,297	191,025,801
資金期首残高	167,106,351	180,207,847	13,101,496
資金期末残高	180,207,847	384,335,144	204,127,297

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	102.54 %	104.75 %	113.62 %	114.83 %
経費回収率	70.28 %	71.58 %	89.80 %	85.35 %
有形固定資産減価償却率	12.59 %	16.01 %	19.36 %	22.56 %
管渠老朽化率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

【経常収支比率】

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$$(\text{経常収益})/(\text{経常費用}) \times 100$$

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

$$(\text{下水道使用料})/(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$$

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$$(\text{有形固定資産減価償却累計額})/(\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$$

【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

$$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長})/(\text{下水道布設延長}) \times 100$$